

内閣府が2021年7-9月期のGDP（国内総生産）1次速報値^(注)を11月15日に公表したことを受けて、金融機関やシンクタンクをはじめとする民間調査機関が「2021・2022年度経済見通し」を発表した。本稿では、22の民間調査機関が発表した資料をもとに、実質GDP成長率や主要な個別需要項目、海外経済などに関する見通しについて、2022年度を中心に紹介する。

各機関の実質GDP成長率見通しの平均値は、2021年度が+2.7%、2022年度が+3.1%となっている。2022年度は新型コロナウイルス感染症の影響が弱まり、社会経済活動が正常化に向かうことから、景気は回復するとの見方でほぼ一致している。一方で多くの機関が、変異株の流行や供給制約の長期化、国際商品市況の高騰など、様々な下振れリスクを指摘しており、その動向には注意が必要である。

注：2021年7-9月期GDP 2次速報値は12月8日に公表され、1次速報値から下方修正された（参考資料3）。2次速報値を踏まえ、いくつかの機関が見通しを改訂したが、景気の先行きに対する基本的な見方に大きな変更はみられない。

1. 実質GDP（各需要項目の伸び率）

（1）実質GDP成長率

—社会経済活動の正常化に伴い景気は回復—

2021年7-9月期の実質GDP成長率（1次速報）は、前期比▲0.8%、前期比年率▲3.0%と2四半期ぶりのマイナス成長となった。7-9月期は、「感染再拡大と緊急事態宣言の再発出が個人消費を停滞させ、半導体不足などの供給制約に伴う生産の低下が輸出や設備投資を押し下げた」（三井住友信託銀行）ことなどから、GDPは大幅なマイナスとなった。

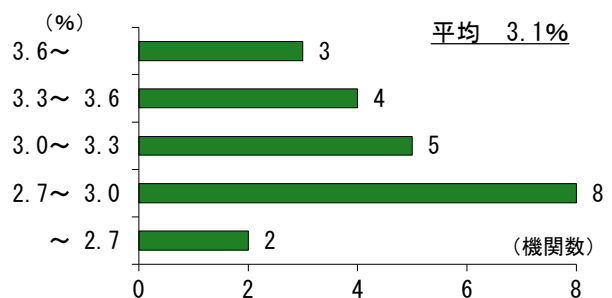
22機関の実質GDP成長率見通しの平均値は、2021年度が+2.7%、2022年度が+3.1%となった。2021年度後半は、「7-9月期の大幅マイナス成長をもたらした新型コロナウイルスの感染急拡大、自動車の供給制約という二つの要因については、ともに状況の改善が見込まれる」（第一生命経済研究所）ことから、景気は回復するとの見方で概ね一致している。ただし、供給制約については、「半導体の供給制約解消には時間を要する見込み」（三菱総合研究所）など、やや慎重な見方を示す機関も多くなっている。

2022年度は、「新型コロナの経済への影響度が

弱まっていき、経済活動が本格的に正常化していく」（農林中金総合研究所）ことから、景気は回復するとの見方でほぼ一致している。

一方で、「感染第6波の襲来や、中国経済の失速、エネルギー価格の高騰、先進国の供給制約など、先行きには引き続き多くのリスクが横たわる」（明治安田総合研究所）ことや、「①ワクチンの重症化予防効果が弱まるタイプの変異株の流行、②グローバルな供給制約（半導体不足や物流停滞）の長期化・深刻化、③国際商品市況高騰による企業収益下振れ、などに注意する必要」（東レ経営研究所）があることなど、多くの機関が様々な下振れリスクを指摘しており、その動向には注意が必要である。

図表1 2022年度実質GDP成長率の予測分布



資料：2021年7-9月期GDP（1次速報値）公表後に各民間調査機関が発表した「2021・2022年度経済見通し」（詳細は参考資料1参照）

(2) 民間最終消費

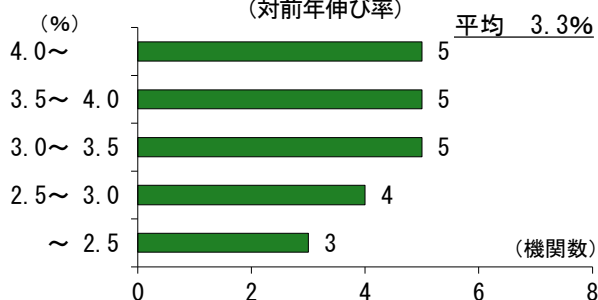
―感染症の影響が弱まり、持ち直しへ―

2022年度の民間最終消費は、全ての機関が増加を予測している（平均：2021年度+2.9%，2022年度+3.3%）。

2021年7-9月期の民間最終消費は2四半期ぶりの前期比減（▲1.1%）となった。この背景として、「新型コロナの感染拡大や緊急事態宣言の発出に伴う外出自粛等による人流の減少などからサービス消費が低迷していることに加え、巣ごもり需要の一巡や供給制約に伴う自動車の減産などから、財消費も弱い動きとなった」（道銀地域総合研究所）ことなどが挙げられている。

先行きについては、「新型コロナの感染一服で個人消費は持ち直し」（信金中央金庫 地域・中小企業研究所）ていくとの見方で概ね一致している。2022年度に高めの伸びを予測する機関は、「家計給付や供給制約の緩和が民間消費の回復を後押し」（野村証券金融経済研究所）すること、「これまで抑制されてきた対面型のサービス消費は、GoToトラベルの再開など新政権による需要喚起策にも支えられ活発化が予想されるほか、コロナ禍で積み上がった貯蓄の一部が消費に回ることも期待される」（富国生命）ことなど、様々な好材料を指摘している。一方で、「引き続き感染症への警戒感が残ることなどから、消費の回復ペースはコロナ禍の急速な落ち込みの後としては緩やかにとどまる」（ニッセイ基礎研究所）など、やや慎重な見方を示す機関もみられる。

図表2 2022年度 民間最終消費の予測分布
(対前年伸び率)



注1：各民間調査機関の2022年度見通しの分布状況を示す。
注2：3.5～4.0は3.5以上4.0未満。
以下の図表も同様。

(3) 民間住宅投資

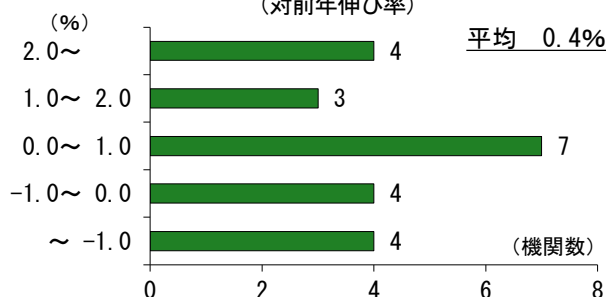
―予測平均値は微増―

2022年度の民間住宅投資は、増加の予測が14機関、減少の予測が8機関となり、予測の平均値は微増となった（平均：2021年度▲0.0%，2022年度+0.4%）。

2021年7-9月期の住宅投資は3四半期ぶりの前期比減（▲2.6%）となった。一方、名目値では増加（同+1.0%）しており、「ウッドショックの影響で民間住宅デフレータが大幅上昇（同+3.8%）したため、実質民間住宅はマイナス成長となった」（アジア太平洋研究所）とみられている。また、先行指標の住宅着工が8-9月に落ち込んでいるが、これは「コロナの影響で20年度に住宅着工戸数が大きく減少した後ペントアップ需要（繰越需要）が見られたが、このところ息切れ感が目立ってきている」（野村証券金融経済研究所）ことや、「緊急事態宣言の発令地域で、販売センター等への出足が鈍った」（明治安田総合研究所）ことなどが要因とみられる。

2022年度の住宅投資については、「住宅価格の上昇に加え、来年度の税制改正では住宅ローン減税の控除率圧縮（1.0%→0.7%）が検討されていることが悪材料」（伊藤忠総研）などの見方がある一方で、「新型コロナウイルスの感染拡大が一服する中で、これまで先送りされていた住宅需要が顕在化していくことが期待される」（三菱UFJリサーチ&コンサルティング）などの見方もあって調査機関の見通しに差が生じ、予測の平均値は微増となっている。

図表3 2022年度 民間住宅投資の予測分布
(対前年伸び率)



(4) 民間設備投資

—回復基調で推移—

2022年度の民間設備投資は、全ての機関が増加を予測している（平均：2021年度+1.8%，2022年度+4.6%）。

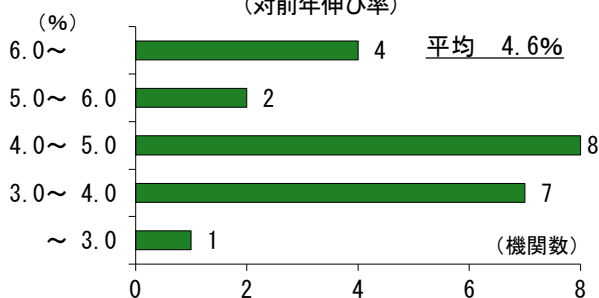
2021年7-9月期の設備投資は2四半期ぶりの前期比減（▲3.8%）となった。減少した理由については、多くの機関が「部品不足など供給制約の影響」（浜銀総合研究所）を挙げている。

先行きについては、「短期的には供給制約の影響が設備投資の回復を抑える要因になるものの、設備投資は基調として回復の動きを維持する」

（信金中央金庫 地域・中小企業研究所）との見方や、「コロナ禍の先行きに不確実性が残るなかで当面は積極的な投資は手控えられる可能性が高いが、2022年度にかけて徐々に持ち直しの動きを強めていく」（富国生命）との見方で概ね一致している

設備投資の内容についてみると、「景気に左右されづらい情報化投資や研究開発投資のほか、Eコマースの拡大を背景とした先進物流施設などの建設投資、脱炭素に向けた環境対応投資などが下支え」（三菱UFJリサーチ&コンサルティング）する、「中長期的に省力化・省人化ニーズが高いほか、デジタル化・脱炭素化の流れもあり、底堅く推移する」（農林中金総合研究所）、といった見方が多くなっている。一方で、「飲食・宿泊などの対面型サービス業は依然として積極的な投資には動きづらい」（三井住友信託銀行）との指摘もみられる。

図表4 2022年度 民間設備投資の予測分布
(対前年伸び率)



(5) 公的固定資本形成

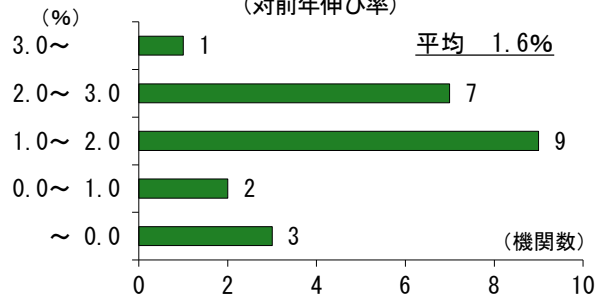
—高水準ながらも横ばい圏内で推移—

2022年度の公的固定資本形成は、大半の機関が増加を予測している（平均：2021年度▲3.3%，2022年度+1.6%）。

2021年7-9月期の公的固定資本形成は3四半期連続の前期比減（▲1.5%）となった。公共投資は、「自然災害からの復旧・復興関連や国土強靱化に向けた公共工事の進捗を反映して、高水準で推移しているが、足元では増加が頭打ちとなり弱含んでいる」（富国生命）状況にある。また、「コロナ禍の影響もあり、建設業の人手不足が供給制約になっている可能性」（アジア太平洋研究所）や、「資源価格高を受け建設材価格が上昇しており、実質ベースの公共投資を押し下げ」（野村証券金融経済研究所）ているとの指摘もみられた。

先行きについては、政府が11月19日に『コロナ克服・新時代開拓のための経済対策』を閣議決定したが、「防災や国土強靱化といった経済効果が高いとされる公共投資の上積みは、補正後に膨らんだ前年度予算からの大幅な減少を避けるための措置」（日本総合研究所）とみられ、今回の経済対策と2022年度当初予算の公共事業関係費は、「足元で減速しつつある公共投資を一段と押し上げるにはやや力不足で、2022年度までの公共投資は、高水準ながらも、横ばい圏内の推移が続く」（明治安田総合研究所）と指摘されている。こうしたことから、各機関の2022年度見通しの平均は、2021年度の減少に対しその半分程度の増加にとどまっている。

図表5 2022年度 公的固定資本形成の予測分布
(対前年伸び率)



(6) 輸出

—供給制約の緩和等により再び増加傾向—

2022年度の輸出は、全ての機関が増加を予測している(平均:2021年度+11.8%, 2022年度+4.7%)。

2021年7-9月期の輸出は5四半期ぶりの前期比増(▲2.1%)となった。財別でみると、「情報関連財や半導体製造装置を含む資本財は堅調に推移したものの、自動車関連が大幅に減少」(三井住友信託銀行)しており、「東南アジアで新型コロナウイルス感染が拡大したことによる部品供給の遅れや半導体不足などを背景とした自動車の減産」(帝国データバンク)が輸出減少の大きな要因とみられる。

先行きについては、「供給制約の緩和や海外経済の回復を受けて再び増加傾向」(ニッセイ基礎研究所)との見方で概ね一致している。なお、高めの伸びを予測する機関は、「生産制約解消後に挽回生産が高まることが期待され、22年央ごろまで比較的高い伸びが続く可能性がある」(三菱UFJリサーチ&コンサルティング)、「輸出や設備投資は海外経済の比較的高い成長などを背景に緩やかに増加し、低迷が続いていたインバウンド需要も2022年度にかけて回復が期待される」(大和総研)といった見方を示している。一方、「中国向けなど外需の減速や半導体などの供給制約は、22年にかけても引き続き企業活動の抑制要因となる可能性が高い」(三菱総合研究所)など、慎重な見方を示す機関もみられる。

2. 物価

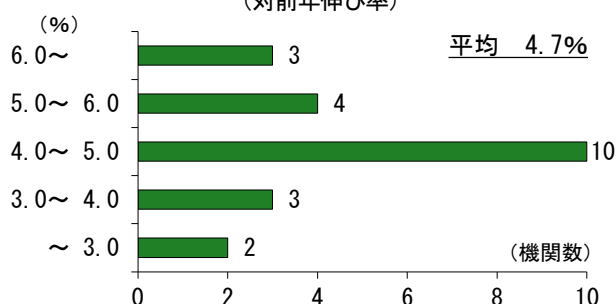
—上昇するものの、日銀目標の2%には達せず—

消費者物価上昇率(除. 生鮮食品, コアCPI)の各機関の予測平均値は2021年度が▲0.0%, 2022年度が+0.8%となった。これは、日本銀行が10月末に公表した『経済・物価情勢の展望』における物価の見通し(中央値, 2021年度0.0%, 2022年度+0.9%)と近い値となっている。

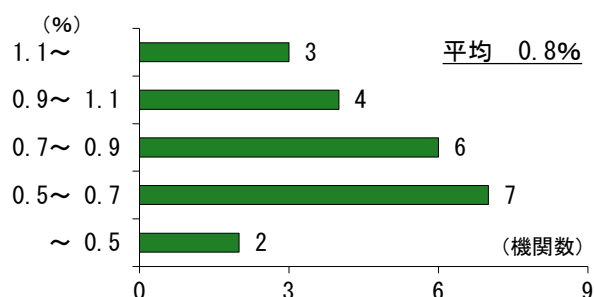
2021年9月の消費者物価は前年比+0.1%と、18カ月ぶりに上昇した。これは、「引き続き通信料(携帯電話)の値下げが政策的な押し下げとして寄与するものの、昨年度実施されたGoToトラベルに伴い押し下げられた旅行費の反動増に加え、エネルギー価格の上昇が押し上げに寄与している」(三井住友信託銀行)ためとみられる。

先行きについては、「エネルギー高や携帯電話通信料による押し下げ効果の剥落」(農林中金総合研究所)などから、各機関とも物価は上昇する見通しとなっている。ただし、「需給面からの下押し圧力が残存すること、サービス価格との連動性が高い賃金の伸び悩みが続くことから物価の基調が大きく高まることは期待できない」(ニッセイ基礎研究所)などの理由から、「コアCPIインフレ率が、日本銀行が物価安定目標として掲げる前年比2%の上昇率に一時的ではあっても届く可能性は低い」(野村証券金融経済研究所)との見方が大勢を占めている。

図表6 2022年度 輸出の予測分布
(対前年伸び率)



図表7 2022年度 消費者物価上昇率の予測分布



3. 円相場

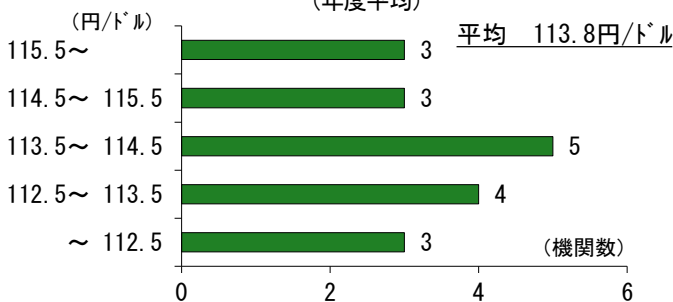
—予測時点（2021年11月）とほぼ同水準—

円相場（年度平均）の見通しを公表した18機関の平均値は、2021年度が111.8円/ドル、2022年度が113.8円/ドルであった。

2021年の円相場は、年初に一時102円台まで円高が進展したが、その後は円安基調で推移し、11月中旬時点では113～114円台で推移している。

先行きについては、「米国金利が緩やかな上昇を続けることが見込まれる一方、日本の金利は現状程度での推移が続くとみられるため、金利差から円安圧力が意識される」（三菱UFJ銀行）、「内外金利差の拡大見通しから、為替レートは引き続き円安・ドル高方向での展開を予想」（農林中金総合研究所）、「各国のインフレ圧力が和らぎ、国際商品市況の高騰も落ち着いてくれば、ドル高の勢いも一巡し、円が反発する局面もある」（三菱UFJリサーチ&コンサルティング）等の指摘がみられる。こうした中、2022年度の予測平均値は、2021年7-9月期GDP(1次速報)が公表された11月16日の東京市場中心相場（114.2円/ドル）とほぼ同水準となっている。

図表8 2022年度円相場の予測分布
(年度平均)



4. 原油価格

—2021年度を若干上回る水準—

各機関の原油価格見通しの平均値は、通関輸入（CIF）で2021年度が1バレル74.2ドル、2022年度76.2ドル、WTIで2021年度75.2ドル、2022年度79.5ドルとなっている。

2021年の原油市場（WTI）は、年初は1バレル40ドル台後半で推移していたが、経済活動の再開による需要の回復や産油国の増産への慎重姿勢等から上昇基調で推移し、2021年10月25日には欧州の天然ガス価格高騰等の影響も相まって、一時1バレル85.41ドルと2014年10月以来の高値を記録した。その後、欧州等での新型コロナ感染拡大や米国での石油備蓄放出報道等を受けて11月下旬に70ドル台半ばに下落し、11月末にかけてはオミクロン株拡大による需要下振れ懸念等から、60ドル台半ばまで下落した。

先行き、「2022年は世界経済の回復に伴う需要回復が続くものの、OPECプラスの増産や米国シェールオイル生産の緩やかな増加を受けて、需給バランスは需要超過から供給超過に転じる」（三菱UFJ銀行）との見方や、「化石燃料の供給増が進まない中、世界景気の回復に伴ってエネルギー需給の引き締まりが意識されやすくなっている」（三菱UFJリサーチ&コンサルティング）との見方がある中で、各機関の2022年度の原油価格見通しの平均は2021年度の価格を若干上回る水準となっている。なお、各機関が経済見通しを発表したタイミングで原油価格が急落したため、特に早期に経済見通しを発表した機関の前提および直近の見込みとその後の動きにずれが生じている点には留意が必要である。

5. 世界経済

(1) 米国経済

—高成長は一巡も、堅調さを維持—

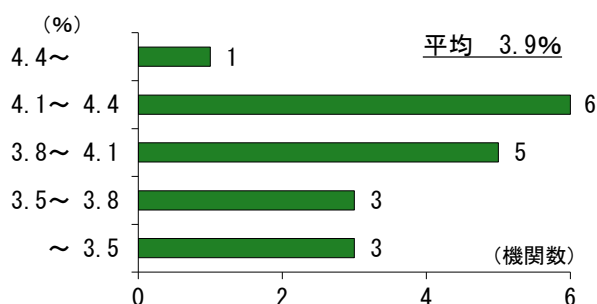
米国の実質GDP成長率の見通しを公表した18機関の平均値は、2021年が+5.5%、2022年が+3.9%であった。

2021年7-9月期の実質GDP成長率（速報値）は前期比年率+2.0%と5四半期連続のプラスとなったが、4-6月期（同+6.7%）からは鈍化した。これは、「変異株の感染拡大や自動車などの供給

制約が下押しに働いた」（三井住友信託銀行）ことなどが背景にあり、「足元の景気回復ペースは生産や労働市場における供給制約によって抑制」（野村証券金融経済研究所）されているとの見方が多くなっている。

先行きについては、「財政・金融政策による経済下支え効果の段階的縮小が予想されるものの、防疫措置の緩和により経済の自律的な回復力が高まるほか、供給制約も段階的に緩和に向かう」（三菱総合研究所）ことなどから、コロナ禍で落ち込んだ反動による高成長は一巡するものの、「今後も堅調さを維持する」（富国生命）との見方が多くなっている。

図表9 2022 暦年 米国実質GDP成長率の予測分布



（2）欧州経済

—緩やかな回復が続く—

ユーロ圏の2021年7-9月期の実質GDP成長率（速報値）は前期比年率+9.1%と2四半期連続のプラス成長となった。特に、「ワクチン接種の進展を受けて各国で活動制限の緩和が進み、サービス関連を中心に個人消費が上向いた」（信金中央金庫 地域・中小企業研究所）ことがプラスに寄与した。なお、経済見通し作成時点（11月中旬）の情勢として、「足元では新規感染者数の増加を受けて行動制限を厳格化する国もあり、先行き不透明感が強まっている」（大和総研）との指摘もみられた。

先行きについては、「2022年にはコロナ感染の影響が弱まるとともに個人消費がサービス消費

を中心に増加し、ユーロ圏景気は緩やかな回復が続く」（浜銀総合研究所）、「半導体不足や資源価格上昇が景気回復の重しとなるが、全体としては経済活動の再開や雇用・所得環境の持ち直しを背景に、欧州経済は回復傾向を維持する」（三菱総合研究所）など、景気は緩やかな回復が続くとの見方が大勢を占めている。

（3）中国経済

—コロナ禍前と比べて低い伸び—

中国の2021年7-9月期の実質GDP成長率は前年比+4.9%となり、4-6月期（同+7.9%）から大幅に鈍化した。この背景として、「強力な新型コロナウイルス感染抑制策、自然災害、電力供給制限・不足、不動産市場の抑制策、半導体不足、資源・エネルギー価格の高騰など」（農林中金総合研究所）、多くの要因が挙げられている。

先行きについては、「半導体不足による自動車生産影響や電力不足等の供給制約は解消に向かうとみられるほか、政府が『新型インフラ投資』推進も含め景気安定を意識した各種政策を実施していることから、伸びは減速しつつも景気は拡大基調を維持しよう」（三菱UFJ銀行）、「2022年秋に共産党大会を控えていることを考えれば、政府が景気失速を座視することはないとみられるものの、ある程度の経済成長を犠牲にしても『共同富裕』を実現、国家の安定を目指そうという習近平政権の意志は強固に見える」（明治安田総合研究所）など様々な指摘がみられる。こうした中、2022年の経済成長率については、いずれの機関もコロナ禍前と比べて低い経済成長率を予測している。

地域共創本部 地域経済グループ

永本 義行

(参考資料1)

政府、主要民間調査機関の2021・2022年度経済見通し一覧（21年7-9月期GDP1次速報後）

単位：％（表側に表示があるものを除く）

	政府 経済見通し (21.7.6)		民間22機関 平均		野村証券 金融経済研究所 (21.11.22)		大和総研 (21.11.19)		三菱UFJ銀行 (21.12.3)		日本経済 研究センター (21.11.16)	
	2021	2022	2021	2022	2021	2022	2021	2022	2021	2022	2021	2022
	名目国内総支出	3.1	2.5	2.0	3.6	1.9	5.0	2.4	4.1	2.4	3.9	2.7
実質国内総支出	3.7	2.2	2.7	3.1	2.6	4.3	3.1	3.6	2.8	3.6	3.2	3.5
民間最終消費	2.8	4.0	2.9	3.3	3.4	4.2	3.7	4.0	3.1	4.1	3.1	3.8
民間住宅投資	0.8	1.2	-0.0	0.4	-0.9	-1.8	-0.1	2.0	-0.6	-0.6	2.6	1.9
民間設備投資	3.8	4.2	1.8	4.6	2.0	9.3	1.4	6.1	1.7	5.0	3.2	7.7
政府最終消費	1.4	-	2.4	1.0	1.6	-0.3	2.4	-1.5	-	-	2.3	2.8
公的固定資本形成	2.1	-	-3.3	1.6	-4.6	-1.0	-3.0	2.4	-3.6	2.0	-0.1	8.6
輸出	14.9	-	11.8	4.7	11.9	9.4	12.0	6.1	11.9	3.0	11.2	3.9
輸入	6.9	-	7.4	3.6	8.2	5.5	7.9	3.8	7.5	2.3	7.2	8.4
内需寄与度	2.5	1.8	2.1	2.9	2.1	3.6	2.5	3.2	-	-	2.6	4.4
外需寄与度	1.2	0.4	0.7	0.2	0.6	0.7	0.7	0.4	0.7	0.1	0.7	-0.9
鉱工業生産指数	13.4	-	6.8	5.0	7.5	7.0	6.9	5.4	7.8	5.8	7.7	9.5
国内企業物価指数	3.6	0.6	6.0	1.6	4.9	0.8	6.4	2.6	6.0	1.8	5.7	0.8
消費者物価指数	0.1	0.7	-0.0	0.8	0.0	1.2	-0.1	0.8	0.0	0.5	-0.0	0.2
経常収支(兆円)	-	-	14.8	16.2	15.2	19.5	16.3	17.2	15.7	13.9	-	-
円相場(円/ドル)	109.2	109.2	111.8	113.8	-	-	111.9	114.1	112.0	114.0	112.0	113.0
原油価格 通関CIF (ドル/バレル)	66.3	66.8	74.2	76.2	-	-	-	-	-	-	-	-
WTI	-	-	75.2	79.5	-	-	74.7	80.9	-	-	76.0	77.1
米国実質国内総支出	-	-	5.5	3.9	5.5	4.3	5.6	4.0	5.5	4.2	5.4	3.5

	伊藤忠総研 (21.11.22)		SMBC日興証券 (21.11.18)		浜銀総合研究所 (21.11.18)		新生銀行 (21.11.29)		日本総合研究所 (21.11.15)		富国生命 (21.11.18)	
	2021	2022	2021	2022	2021	2022	2021	2022	2021	2022	2021	2022
	名目国内総支出	1.0	4.4	2.2	4.5	2.2	3.7	1.9	4.2	2.2	3.8	2.5
実質国内総支出	2.7	3.5	2.3	3.4	2.7	3.3	2.9	3.2	2.9	3.2	2.8	3.2
民間最終消費	3.1	4.1	2.0	3.2	2.7	3.2	3.2	3.9	3.0	3.5	2.6	3.6
民間住宅投資	2.6	2.6	-1.3	-0.1	-0.3	0.1	0.0	2.3	0.2	2.2	0.3	0.9
民間設備投資	2.3	4.3	1.0	3.9	1.2	1.5	1.7	4.4	2.1	4.8	2.1	4.5
政府最終消費	1.5	-0.2	-	-	2.8	2.2	2.5	0.5	2.4	0.9	2.9	1.3
公的固定資本形成	-3.3	2.1	-3.1	-0.5	-3.7	1.1	-3.5	2.2	-3.1	0.1	-3.4	1.1
輸出	11.1	5.2	11.5	4.3	11.9	4.2	12.0	3.4	12.1	4.6	11.6	4.3
輸入	7.7	3.8	7.0	1.9	7.2	2.3	7.0	3.5	7.9	4.1	7.0	3.5
内需寄与度	-	-	-	-	2.0	3.0	2.1	3.2	-	-	2.1	3.0
外需寄与度	0.5	0.2	-	-	0.8	0.4	0.8	-0.0	0.7	0.1	0.7	0.1
鉱工業生産指数	7.9	7.3	5.3	7.0	6.6	3.4	6.2	6.8	-	-	6.9	5.5
国内企業物価指数	-	-	-	-	5.2	-0.9	-	-	-	-	5.6	0.6
消費者物価指数	-0.0	0.6	0.6	1.7	-0.3	0.6	-0.1	1.0	-0.3	0.6	0.0	0.7
経常収支(兆円)	9.2	11.9	-	-	-	-	15.6	21.5	-	-	18.2	19.3
円相場(円/ドル)	-	-	112.0	118.0	112.1	115.0	110.8	110.0	112.0	116.0	111.3	112.5
原油価格 通関CIF (ドル/バレル)	-	-	-	-	-	-	-	-	75.0	70.0	74.5	77.1
WTI	-	-	73.7	79.4	-	-	-	-	-	-	-	-
米国実質国内総支出	-	-	5.5	4.2	5.5	3.6	5.7	5.3	-	-	5.3	2.6

単位：％（表側に表示があるものを除く）

	帝国データバンク		農林中金 総合研究所		道銀地域総合研究 所		第一生命 経済研究所		明治安田総合研究 所		信金中央金庫 地域・中小企業 研究所	
	(21.11.30)		(21.11.18)		(21.12.1)		(21.11.15)		(21.11.18)		(21.11.17)	
	2021	2022	2021	2022	2021	2022	2021	2022	2021	2022	2021	2022
名目国内総支出	2.0	3.6	1.8	3.7	1.9	3.6	1.9	3.3	1.9	3.4	1.8	3.2
実質国内総支出	2.7	3.1	2.5	3.0	2.8	2.9	2.8	2.9	2.7	2.8	2.6	2.8
民間最終消費	2.9	3.2	2.6	3.8	2.9	3.1	2.9	2.9	2.8	3.0	2.5	2.7
民間住宅投資	-0.3	0.6	-0.2	-0.7	-0.0	1.4	-0.4	0.8	-0.2	0.7	0.3	0.6
民間設備投資	1.9	5.0	1.5	4.8	2.0	3.4	1.8	3.3	1.5	3.5	1.5	3.5
政府最終消費	2.5	1.3	2.6	2.2	2.5	1.0	2.3	1.3	2.6	1.5	2.4	1.0
公的固定資本形成	-3.3	1.1	-3.7	-0.2	-3.7	1.7	-4.3	1.8	-3.9	1.1	-3.5	1.3
輸出	12.0	5.2	11.7	2.3	12.1	4.8	12.2	4.9	11.8	4.0	12.7	5.9
輸入	7.6	4.0	7.5	3.3	7.2	3.3	7.1	3.0	7.1	2.9	7.5	3.4
内需寄与度	2.0	2.9	1.9	3.3	2.0	2.6	1.9	2.6	-	-	1.8	2.4
外需寄与度	0.7	0.2	0.7	-0.2	0.8	0.3	0.8	0.4	0.8	0.2	0.8	0.4
鉱工業生産指数	6.6	2.9	6.6	2.4	-	-	6.8	5.7	6.2	3.6	7.0	4.6
国内企業物価指数	7.2	6.3	5.9	4.4	5.8	-0.4	-	-	-	-	6.4	2.2
消費者物価指数	-0.2	0.3	0.0	0.7	0.1	1.0	0.0	0.9	0.0	0.7	0.0	0.6
経常収支(兆円)	-	-	14.1	20.0	-	-	17.0	18.5	16.5	18.5	16.0	16.7
円相場(円/ドル)	112.0	113.6	112.0	115.0	111.4	112.4	-	-	-	-	111.5	114.0
原油価格 通関CIF (ドル/バレル)	69.5	73.4	73.8	85.0	-	-	-	-	-	-	76.0	80.0
WTI	-	-	-	-	-	-	-	-	76.0	74.0	-	-
米国実質国内総支出	-	-	5.2	3.3	-	-	5.6	3.9	5.5	3.9	5.4	3.7

	三菱UFJリサーチ& コンサルティング*		三井住友 信託銀行		東レ経営研究所		三菱総合研究所		アジア太平洋 研究所		ニッセイ 基礎研究所	
	(21.11.17)		(21.11.19)		(21.11.16)		(21.11.16)		(21.11.30)		(21.11.16)	
	2021	2022	2021	2022	2021	2022	2021	2022	2021	2022	2021	2022
名目国内総支出	1.3	3.0	1.8	2.7	2.1	2.9	2.0	3.6	1.9	3.2	1.4	2.9
実質国内総支出	2.3	2.8	3.0	2.7	2.7	2.7	2.6	2.7	2.8	2.6	2.6	2.5
民間最終消費	2.3	2.2	2.9	2.9	2.8	2.8	3.1	4.0	2.8	2.2	2.6	2.2
民間住宅投資	-0.4	0.4	0.2	-2.3	0.0	1.5	-0.8	-1.6	-0.7	-1.5	-0.8	-1.0
民間設備投資	2.7	6.3	2.5	4.1	1.6	3.1	1.1	4.5	1.1	3.2	1.6	4.0
政府最終消費	2.4	1.0	2.8	1.8	2.5	1.4	2.3	-0.5	2.7	1.8	2.7	1.3
公的固定資本形成	-3.9	0.2	-1.9	2.6	-3.1	1.0	-3.3	1.0	-3.3	2.4	-3.4	2.5
輸出	11.4	8.6	12.4	5.2	12.1	4.4	11.0	0.9	11.6	4.5	11.6	4.4
輸入	8.5	6.6	7.8	4.6	7.5	3.4	6.6	0.6	6.7	2.6	7.0	2.8
内需寄与度	1.9	2.5	2.3	2.7	2.0	2.5	-	-	2.0	2.2	1.8	2.2
外需寄与度	0.4	0.3	0.7	0.1	0.7	0.2	-	-	0.8	0.4	0.8	0.3
鉱工業生産指数	7.3	5.7	6.9	2.3	6.2	5.4	6.5	2.7	6.1	3.6	6.4	3.2
国内企業物価指数	6.4	2.2	5.8	0.9	6.0	0.1	4.9	1.1	6.5	1.7	6.5	1.8
消費者物価指数	-0.1	0.6	-0.2	0.5	0.1	0.8	0.1	1.1	0.0	0.8	0.1	0.9
経常収支(兆円)	11.8	13.2	15.1	14.5	18.2	20.0	13.6	12.0	12.8	11.6	11.3	10.9
円相場(円/ドル)	111.2	110.8	111.2	113.2	111.9	112.5	112.0	115.5	112.2	115.3	112.0	114.0
原油価格 通関CIF (ドル/バレル)	-	-	74.6	73.3	73.0	71.9	-	-	-	-	77.0	79.0
WTI	75.5	83.2	-	-	-	-	75.5	82.5	-	-	-	-
米国実質国内総支出	5.5	3.3	5.4	4.0	5.6	3.9	5.5	4.2	5.5	4.3	5.5	4.2

注：1. 内需寄与度、外需寄与度、経常収支、円相場、原油価格を除き対前年度伸び率。

2. 民間調査機関の記載順は、2022年度の実質国内総支出の対前年度伸び率(実質経済成長率)の高い順に並べている。

3. 民間調査機関名の下の()内の数字は、2021・2022年度経済見通しの発表日。

4. 米国実質国内総支出は暦年ベース。

(参考資料2)

政府、主要民間調査機関の2021・2022年度経済見通し一覧（21年7-9月期GDP2次速報後）

単位：％（表側に表示があるものを除く）

	政府 経済見通し (21.12.23)		民間15機関 平均		SMBC日興証券 (21.12.8)		大和総研 (21.12.8)		伊藤忠総研 (21.12.20)		浜銀総合研究所 (21.12.8)	
	2021	2022	2021	2022	2021	2022	2021	2022	2021	2022	2021	2022
	名目国内総支出	1.7	3.6	1.8	3.5	2.3	5.1	2.3	4.0	0.6	3.7	2.1
実質国内総支出	2.6	3.2	2.7	3.1	2.4	4.0	3.1	3.7	2.6	3.5	2.6	3.3
民間最終消費	2.5	4.0	2.6	3.3	2.1	4.5	3.3	4.1	2.9	4.5	2.3	3.2
民間住宅投資	-0.5	0.9	-0.1	0.7	-1.2	-0.2	-0.1	2.0	0.3	3.3	-0.3	0.4
民間設備投資	2.5	5.1	2.5	4.2	2.1	3.8	2.5	5.7	2.5	4.5	2.2	1.8
政府最終消費	-	-	2.1	1.1	-	-	2.0	-1.3	1.2	-0.3	2.4	2.2
公的固定資本形成	-	-	-4.5	1.7	-4.1	1.2	-3.7	2.6	-4.3	2.0	-4.7	0.9
輸出	11.4	5.5	12.0	4.7	11.7	4.6	12.4	6.6	11.4	4.9	11.8	4.2
輸入	7.4	4.1	7.2	4.1	7.1	3.9	8.0	4.4	7.6	4.5	6.9	2.5
内需寄与度	2.0	3.0	1.9	2.9	-	-	2.4	3.3	-	-	1.9	2.9
外需寄与度	0.6	0.2	0.8	0.1	-	-	0.7	0.4	0.6	0.1	0.8	0.3
鉱工業生産指数	5.7	5.0	6.5	5.3	5.3	7.0	7.1	5.3	7.9	7.3	6.6	3.4
国内企業物価指数	6.5	2.0	6.1	1.4	-	-	6.2	2.4	-	-	5.2	-0.9
消費者物価指数	-0.1	0.9	0.0	0.8	0.6	1.4	-0.1	0.8	-0.0	0.5	-0.3	0.6
経常収支(兆円)	13.6	15.2	14.3	15.9	-	-	16.2	17.3	9.2	11.9	-	-
円相場(円/ドル)	111.8	114.1	111.8	114.7	112.0	120.0	111.6	113.5	-	-	111.9	116.4
原油価格 通関CIF (ドル/バレル)	76.0	83.0	73.7	77.7	-	-	-	-	-	-	-	-
WTI	-	-	70.9	71.4	70.0	70.0	70.6	69.5	-	-	-	-
米国実質国内総支出	-	-	5.5	3.9	5.5	4.2	5.6	4.0	-	-	5.5	3.6

	日本総合研究所 (21.12.8)		三菱総合研究所 (21.12.8)		日本経済 研究センター (21.12.9)		農林中金 総合研究所 (21.12.8)		第一生命 経済研究所 (21.12.8)		信金中央金庫 地域・中小企業 研究所 (21.12.13)	
	2021	2022	2021	2022	2021	2022	2021	2022	2021	2022	2021	2022
	名目国内総支出	2.1	3.6	2.1	4.0	2.1	3.0	1.6	3.6	1.9	3.3	1.8
実質国内総支出	2.9	3.2	2.7	3.1	2.7	3.0	2.4	3.0	2.8	2.9	2.6	2.9
民間最終消費	2.9	3.5	3.0	4.4	2.8	4.1	2.1	3.5	2.5	2.8	2.3	2.7
民間住宅投資	0.4	2.4	-0.8	-1.4	2.4	0.9	-0.2	-0.4	-0.4	1.0	0.3	0.8
民間設備投資	2.7	4.6	2.2	4.3	2.5	4.8	2.2	5.4	2.9	3.5	2.2	3.6
政府最終消費	2.1	0.9	2.0	0.7	2.1	2.5	2.3	2.1	2.0	1.3	2.0	1.0
公的固定資本形成	-3.8	0.5	-3.9	3.3	-4.4	4.4	-4.6	-0.3	-5.8	1.2	-4.5	1.1
輸出	12.1	4.6	11.2	1.0	11.2	3.2	11.9	2.7	12.8	5.4	13.0	6.0
輸入	7.5	4.1	6.7	1.5	7.1	7.6	7.4	3.7	6.9	3.3	7.5	3.8
内需寄与度	-	-	2.0	3.2	2.1	3.8	1.7	3.2	1.8	2.5	1.7	2.5
外需寄与度	0.7	0.1	0.7	-0.1	0.7	-0.9	0.7	-0.2	1.0	0.4	0.9	0.4
鉱工業生産指数	-	-	-	-	7.0	8.1	6.6	2.4	6.8	5.8	6.6	5.0
国内企業物価指数	-	-	-	-	5.5	0.5	5.9	5.1	-	-	6.8	2.2
消費者物価指数	-0.1	0.8	-	-	-0.1	0.2	0.0	1.0	0.0	0.8	0.0	0.6
経常収支(兆円)	-	-	-	-	-	-	14.1	20.0	17.0	18.5	15.8	16.3
円相場(円/ドル)	112.0	116.0	-	-	112.0	113.0	112.1	115.0	-	-	111.5	114.0
原油価格 通関CIF (ドル/バレル)	74.0	74.0	-	-	-	-	74.5	85.0	-	-	75.5	80.0
WTI	-	-	-	-	72.2	72.2	-	-	-	-	-	-
米国実質国内総支出	-	-	-	-	5.4	3.5	-	-	5.6	3.9	5.4	3.7

単位：％（表側に表示があるものを除く）

	三菱UFJリサーチ&コンサルティング*		みずほリサーチ&テクノロジーズ*		東レ経営研究所		アジア太平洋研究所		ニッセイ基礎研究所	
	(21.12.9)		(21.12.17)		(21.12.9)		(21.12.20)		(21.12.8)	
	2021	2022	2021	2022	2021	2022	2021	2022	2021	2022
名目国内総支出	1.5	3.0	1.9	4.0	2.1	3.0	1.8	3.1	1.5	2.9
実質国内総支出	2.5	2.8	3.0	2.7	2.7	2.7	2.7	2.6	2.7	2.5
民間最終消費	2.1	2.5	3.0	3.0	2.4	2.7	2.5	2.3	2.4	2.3
民間住宅投資	-0.3	1.7	-0.8	1.0	-0.1	1.6	-0.6	-0.8	-0.6	-1.1
民間設備投資	3.4	6.3	2.8	3.6	2.6	3.4	1.7	3.4	2.6	4.1
政府最終消費	2.1	1.1	2.3	1.1	2.1	1.6	2.3	1.5	2.3	1.3
公的固定資本形成	-5.0	0.2	-4.1	1.8	-4.0	0.9	-5.7	2.9	-5.0	2.8
輸出	11.8	8.3	12.1	5.3	12.3	4.8	11.6	4.6	12.1	4.7
輸入	7.7	7.4	7.2	4.2	7.2	3.7	6.3	2.6	6.9	3.7
内需寄与度	1.8	2.7	-	-	1.9	2.5	-	-	1.9	2.3
外需寄与度	0.6	0.1	0.8	0.2	0.8	0.2	0.9	0.4	0.9	0.2
鉱工業生産指数	7.1	5.9	5.5	6.1	5.7	5.3	6.1	3.5	6.5	3.3
国内企業物価指数	6.0	1.0	6.0	-0.9	6.2	0.8	6.5	2.1	6.5	1.9
消費者物価指数	-0.1	0.5	0.2	1.1	0.1	0.8	0.0	0.9	0.0	0.9
経常収支(兆円)	13.4	14.3	14.3	18.7	17.9	19.5	13.2	11.4	12.1	10.6
円相場(円/ドル)	111.2	110.8	-	-	111.8	112.3	112.2	115.2	111.0	115.0
原油価格 通関CIF	-	-	-	-	70.3	71.5	-	-	74.0	78.0
(ドル/バレル) WTI	70.9	73.8	-	-	-	-	-	-	-	-
米国実質国内総支出	5.6	3.6	5.6	4.1	5.5	3.9	5.6	4.3	-	-

注：1. 内需寄与度、外需寄与度、経常収支、円相場、原油価格を除き対前年度伸び率。

2. 民間調査機関の記載順は、2022年度の実質国内総支出の対前年度伸び率(実質経済成長率)の高い順に並べている。

3. 民間調査機関名の下の()内の数字は、2021・2022年度経済見通しの発表日。

4. 米国実質国内総支出は暦年ベース。

(参考資料3)

2021年7-9月期GDPにおける1次速報値と2次速報値の比較（季節調整前期比、年率換算）

12月8日に内閣府が公表した2021年7-9月期GDP2次速報値は、実質GDP成長率が前期比年率▲3.6%と、1次速報値（11月15日公表）の同▲3.0%から上方修正された。

今回の2次速報値においては、通常の1次速報から2次速報への改定や、2020年度国民経済計算年次推計(支出側系列等)の反映等に加え、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して2020年1-3月期以降の各四半期に設定してきた加法型異常値処理のダミー変数についても見直しが行われた。

内訳をみると、民間住宅投資、民間設備投資、輸出、輸入が上方修正となり、民間最終消費、政府最終消費、公的固定資本形成が下方修正となった。

2021年7-9月期の実質GDP成長率 （季節調整前期比）

単位：％

	1次速報値		2次速報値	
	前期比	年率換算	前期比	年率換算
名目国内総支出	-0.6	-2.5	-1.0	-4.1
実質国内総支出	-0.8	-3.0	-0.9	-3.6
民間最終消費	-1.1	-4.5	-1.3	-5.1
民間住宅投資	-2.6	-10.1	-1.6	-6.2
民間設備投資	-3.8	-14.4	-2.3	-8.8
政府最終消費	1.1	4.7	1.0	4.1
公的固定資本形成	-1.5	-5.8	-2.0	-7.8
輸出	-2.1	-8.3	-0.9	-3.5
輸入	-2.7	-10.5	-1.0	-4.1